



安全文化の定着：
協力会社における
死亡災害をゼロに

dss⁺

Protect. Transform. Sustain.



2023年、世界の石油・ガス・エネルギー業界では、17件の事故が発生し27名の方が亡くなりました(IOGP, 2023)。注目すべきは、事故の78%が協力会社で発生しており、この傾向が2019年以来一貫して続いていることです。

石油・ガス・エネルギー業界における労働災害死亡者数 事業者 vs. 協力会社

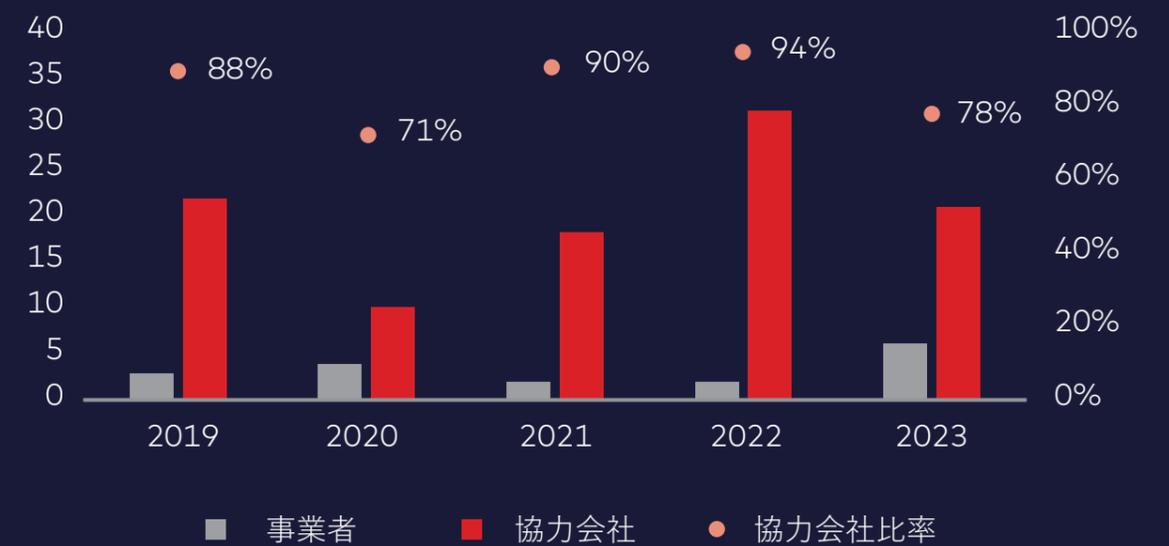


図1:IOGP 2023による労働災害死亡者数(全体および協力会社)

このデータは、エネルギー業界に不可欠な協力会社の労働者が、高まる安全上の脆弱性にさらされていることを示しています。協力会社の役割はビジネスモデル上大変重要であるにもかかわらず、事業の安全・文化・業績に影響を及ぼす継続的なリスクに直面しています。

本稿では、協力会社における労働災害の要因を考察し、直面する課題を分析するとともに、リーダーシップ、マネジメント、リスク予防を通じた安全の枠組みを提案します。この枠組みにより、安全を協力会社活用のあらゆる段階(資格審査、選定、契約、導入教育、業務実施、検証、完了)に組み入れ、死亡災害の削減と成果の向上を促す安全文化の醸成を目指します。

協力会社における死亡災害の 主要因

石油・ガス・エネルギー業界で協力会社の死亡災害が極めて高い水準にある背景には、複雑に絡み合った要因があります。協力会社の業務そのものが持つ固有のリスク、厳しい現場での圧力、安全マネジメントにおける重大な欠落、などです。これらを理解することが、将来の労働災害を防ぐ上で不可欠です。

1 固有の リスク

協力会社は、海洋掘削や危険物の取り扱い、重量物の搬送など、複雑かつ高リスクの作業を頻繁に担います。効率性を一層追求する圧力の中で、これらの作業が限られた資源と不十分な監督体制のもとで行われることもあります。

2 財務的 プレッシャー

石油・ガス価格の変動に伴いマージンが圧縮すると、企業はコスト削減に走ります。その結果、より賃金の低い協力会社を採用したり、安全対策に必要なリソースを削ったりし、リスクを高める安易な選択に傾きがちです。

3 時間の制約

業界の競争が激しいため、厳しい納期を設けたり、プロジェクト日程を短縮することは一般的です。その結果、協力会社は安全よりもスピードを優先しやすくなります。

4 流動的な 労働力

協力会社の離職率が高い状況では、労働者が十分な訓練を受けられない、不慣れた作業環境で業務に従事する、安全規則の遵守が一貫しない、といった問題が生じます。

5 能力の ミスマッチ

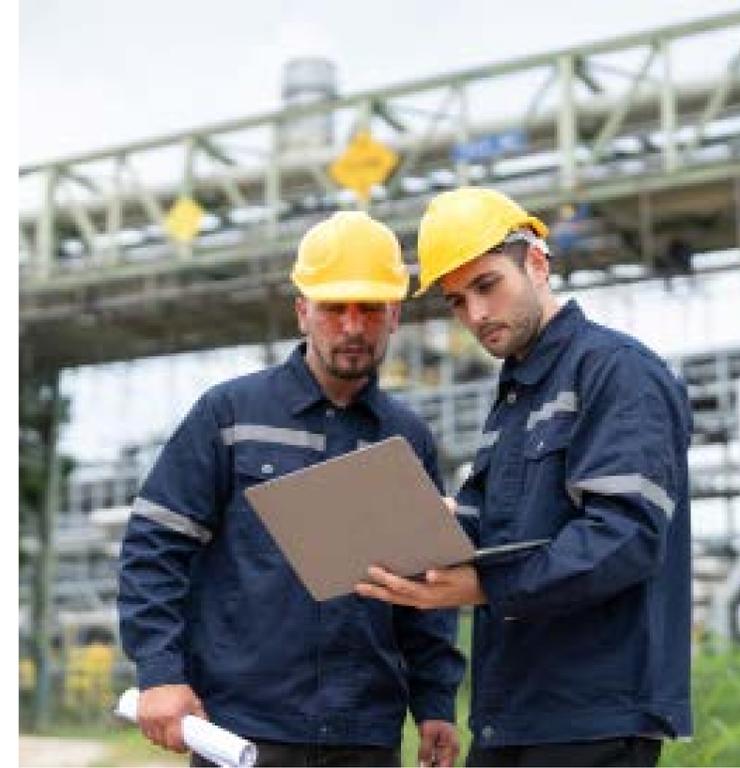
協力会社員の資格や能力が作業の要求水準に合わない場合、大きな安全リスクとなります。

6 文化・リーダー シップの違い

事業者と協力会社の間で、安全文化、業務の優先順位、運用方法、リーダーシップスタイルに違いがあると、コミュニケーションに深刻な断絶が生じ、安全手順の抜け漏れにつながる可能性があります。

石油・ガス・エネルギー業界の操業に おける協力会社の安全確保

石油・ガス・エネルギー業界の操業において、事業者単独では賄えない高度な専門性を有し、高度かつリスクの高い作業を担う協力会社の関与は不可欠です。これらの作業には、陸上・洋上における掘削、生産、保守などが含まれます。事業者は、需要に柔軟に対応するため、またコスト削減やプロジェクト特有の専門性を確保する目的から、正社員よりも協力会社に依存する傾向が強まっており、これにより事業規模に応じた対応が可能となっています(STYLES, 2024)。しかし一方で、安全管理における弱点も浮き彫りになります。協力会社はしばしば事業者の安全管理システムの枠外で業務を行うため、特有のリスクを伴うのです。



協力会社の安全向上に向けた枠組み

協力会社による死亡災害の要因を踏まえた上で、安全を担保し死亡事故発生率を減らすため、包括的な安全の枠組みを構築し、協力会社の管理プロセスの各段階に組み込むことが重要です。

適格要件と選定:

事業者が協力会社をパートナーとして選定するにあたっては、慎重かつ厳格な判断が不可欠です。経験、訓練、力量、安全実績といった適格要件を含む明確かつ強固な基準を設けることが求められます。さらに、技術的な専門性に加え、安全文化やリーダーシップ能力についても、以下の観点から評価する必要があります。

- 協力会社の経験年数、関連プロジェクトの実績、類似プロジェクトでの取り組み状況などを評価する。
- 対象業務に関連する認証資格の取得状況、継続的な能力開発の取り組み、および専門的な実務訓練の実施状況の評価。
- 監査記録や過去プロジェクトの報告書を通じて、人的スキルセットや技術的専門性を評価する。
- 協力会社の安全パフォーマンス指標、安全規則の遵守状況、安全教育プログラムを確認する。
- 協力会社の安全への取り組み姿勢を、リーダーシップの関与度合い、従業員の安全活動への参画状況、緊急時対応マニュアルの整備状況などを通じて確認する。
- 協力会社のリーダーシップ層の経験、コミュニケーション能力、問題解決能力を見極める。

特に長期的あるいは高リスクの業務においては、リスクに見合った質の高い協力会社と強固なパートナーシップを築くことが極めて重要です。

協力会社との契約設計:

協力会社との契約設計にあたり、安全を最優先するためには、明確な安全目標を定め、リスクを包括的に評価し、責任分担を明確にすることが求められます。

まず、労働災害度数率や安全認証の取得といった測定可能な安全目標を設定します。また、事業者と協力会社の間で、安全文化に関する考え方や評価指標の内容についても合意します。次に、関連規則の遵守、定期レビューの実施頻度、安全実績に応じた褒賞や罰則など、安全に関する期待事項を契約に明確に盛り込みます。さらに、潜在的なリスクを早期に特定するために十分なハザード評価を行った上で効果的な低減策について合意し、継続的なリスク評価の実施を契約に盛り込むことが求められます。

事業者と協力会社の双方における安全確保の役割と責任を明確にし、監督する業務や緊急時対応手順についても定めます。さらに、強固な安全管理システムを導入し、双方が関連規則を遵守することを徹底します。協力会社は、作業者に、十分な教育・トレーニングプログラムと必要な安全装備を提供することが求められます。加えて、安全を最優先事項とし、定期的な安全会議や報告体制などを通じて、コミュニケーションの手段を確立します。

最後に、監査、点検、第三者による安全評価の規定を盛り込み、継続的な遵守を確保します。

導入教育と訓練: 安全導入教育では、協力会社の安全を最優先します。事前に現場におけるリスクやリスクアセスメント、安全手順を示す書類を準備しておき、現場到着後に入念な安全導入教育を実施した上で、ハザードの特定、保護具(PPE)の使用要件、サイト固有の安全手順、および避難経路や非常用設備を含む緊急時対応手順を確認します。

初期の安全導入教育に続き、協力会社の業務に伴うリスクに応じた固有の訓練を実施します。協力会社は、実際に従事する機械の操作、閉鎖空間での作業、電気設備の取り扱いなど、具体的な訓練を受けます。特に高リスク業務においては、訓練を実施するだけでなく、その作業を遂行できる能力を確認することが不可欠です。

法令遵守のため、また将来的に確認・活用できるようにするため、導入教育、訓練、資格に関する詳細な記録を作成・保管します。定期的に緊急時対応訓練を実施し、協力会社からのフィードバックを積極的に採り入れ、導入教育プロセスを継続的に改善し、備えを万全にします。これらの取組みにより、協力会社は安全かつ確実に業務を遂行し、現場におけるリスクを把握した上で、緊急時に効果的に対応できる体制を整えます。

実践と確認: 協力会社の安全を効果的に管理するためには、事前の対策、定期的な評価、そして継続的な改善を組み合わせることが不可欠です。

効果的なモニタリングのためには、安全教育への参加状況、作業前確認、ヒヤリハット報告、ツールボックスミーティングなどの先行指標を含めることが重要です。これらは、事故が発生する前に潜在的な安全問題を特定するのに役立ちます。また、日常的な現場巡回、機器の点検、第三者による評価などを含む定期的な点検や監査は、安全手順の遵守を確保する上で不可欠です。さらに、日々のツールボックスミーティング、週次確認会議、事故後のレビューを通じ、安全を最優先事項としたオープンコミュニケーションと知見の共有を継続的に促進することが求められます。

安全行動を奨励するインセンティブ制度を設け、フィードバックや根本原因分析を通じて安全対策を継続的に改善します。失敗や誤りをマイナスではなく学びの機会と捉え、絶え間ない改善を促す文化を育みます。さらに、安全パフォーマンス指標を定期的に見直し、進捗を把握するとともに改善点を明確にします。

プロジェクト終了後のレビュー: 協力会社とともにプロジェクト終了後の効果的な安全レビューを行うことは、安全施策の継続的な改善を推進する上で不可欠です。ここでは、協力会社の実績を、安全手順の遵守状況、労働災害度数率、そして安全文化の定着状況に焦点を当てて評価します。また、発生した事故やヒヤリハットについて根本原因分析を行い、改善点を明らかにするとともに、是正措置が確実に実施されているかを評価します。

大切なのは事業者と協力会社の双方がフィードバックを提供することです。事業者側からは、協働のあり方や安全に関するコミュニケーションについて、また協力会社側からはプロジェクト中に直面した課題などのフィードバックが有用です。こうした双方向のフィードバックの循環が、将来のプロジェクトにおける安全手順の改善につながります。

プロジェクト終了後のレビューは、単発のプロジェクトにも長期的なパートナーシップにも有益です。単発のプロジェクトでは、その場の安全パフォーマンスや事故対応といった即時的な成果に焦点を当てるべきです。一方、長期的なパートナーシップでは、安全施策をより充実させ、双方が共通の安全目標に足並みを揃えることを目的とした戦略的なレビューを行います。

レビューのプロセスでは、安全会議を設け、定期的を実施します。関連するデータを取りまとめ、主要な関係者の参加を促し、重点となる安全パフォーマンス分野に焦点を当てます。改善に向けた実行可能な成果は文書化し、その実施責任を明確に定めます。さらに、定期的なフォローアップを行うことで、改善の有効性を確認し、継続的な安全向上の文化を醸成していきます。

リーダーシップの役割

協力会社の安全体制を構築し、労働災害による死亡事故を防ぐためには、事業者と協力会社の双方による強力なリーダーシップが不可欠です。効果的なリーダーは、事業者と協力会社の双方が責任を持って安全活動に参画する文化を育みます。それは単にルールを守らせることにとどまらず、一人ひとりの責任意識と相互の気遣いを醸成することにあります。

双方のリーダーは、協力会社が十分な訓練・監督・サポートを受けられるよう、安全へのコミットメントを目に見える形で示さなければなりません。さらに、協力会社が安全活動に主体的に参画し、安全上の懸念を安心して声に出せるよう後押しすることが大切です。そのためには、信頼と協働に基づく、風通しのよい環境づくりが欠かせません。加えてリーダーは、安全と生産性は相反するという誤解を正し、両立できることを示していく必要があります。実際、優れた安全リーダーシップは生産性も同時に高めるものです。



石油・ガス・エネルギー業界において協力会社の死亡事故が多いことは深刻な課題であり、改善に向けて事業者と協力会社の双方の強いコミットメントが求められています。この課題に対応するためには、まず事業者がこうした事故の要因を理解し、協力会社と共有する安全マネジメントの枠組みを導入し、事業の全工程において安全を担保することが不可欠です。協力会社の選定からプロジェクト終了まで一貫して安全を最優先することで、協力会社の安全を確保しつつ、操業の効率性も同時に高めることができます。

この取り組みを支える要は、オープンなコミュニケーションと相互の思いやりです。事業者と協力会社が力を合わせることで、業界における死亡事故を根絶し、誰もが安心して働ける未来を築くことができます。

参考文献

International Association of Oil and Gas Producers, 2023 Safety Data, available at <https://www.iogp.org/bookstore/product/iogp-safety-performance-indicators-2023-data/>

Styles D, 2024, Patch Personnel Subsurface Oil & Gas Employment Insights Australia and New Zealand, Available at <https://www.patchpersonnel.com/insights-from-our-latest-research-on-oil-gas-employment/>

dss+について

dss+は、複雑かつリスクの高い産業分野で活動する企業の変革を支援します。私たちは、安全性・業績・持続可能性において飛躍的な成果を生み出し、企業が強固な事業基盤のもと長期的に成長し続けられるよう後押しします。現場を深く理解し、社員が主体的に考え行動できる文化を育み、組織のあらゆるレベルで必要な体制を整えていきます。また、豊富な専門知識と実務経験に、人を大切にする姿勢とデータに基づく洞察を組み合わせ、実効性のある解決策を提供します。



CONTACT US

dss+

Protect. Transform. Sustain.

[linkedin.com/company/consultdss](https://www.linkedin.com/company/consultdss) 

[youtube.com/consultdss](https://www.youtube.com/consultdss) 

www.consultdss.jp 